

大学の新たな管理運営形態を支援する 情報システムに関する考察

—— ポータルサイトによる知識共有に向けて ——

M1365330 三戸里美

1. 背景と目的

2004年4月、国立大学は法人へと移行することとなった。新しい「国立大学法人」においては、各大学の自主性・自律性を拡大することが大きな特色の1つである。従来の「学部自治」を中心とした教官による意思決定と、それにもとづいて業務を実行する事務組織という運営体制から、学長のリーダーシップの下に新たな管理運営体制の確立が必要とされている。このため、新制大学になってから50年以上に渡って築かれてきた「学部自治」による管理運営体制は、抜本的な変革が求められており、組織の壁を越えた大学運営を行うため、大学の自己変革のあり方が模索されていると言える。

これまでの企業等における多くの導入事例から、情報システムの組織横断的知識・情報共有機能が組織変革に有効であることが実証されている。大学においても、組織の特性を踏まえた情報システムの組織横断的知識・情報共有機能による自己変革が可能な管理運営組織のモデルを構築することが必要ではなからうか。このような問題意識から、大学の新たな管理運営形態を支援する情報システムの方向性と機能について考察することを目的に本研究に取り組むこととした。

2. 国立大学法人の管理運営体制

本研究では、まず、従来型の管理運営体制について整理した。ここからは、国公私を設置形態を問わず教員と事務組織の間で業務プロセスが分断している状況にあり、現状分析がその後の改善方策の検討に活用されにくい体制となっていることが分かった。また、学部など部局単位での独自性の高い運営が行われていることから、部局間の連携が弱いことも明らかとなった。

しかし、法人化後はトップの示すビジョンが、組織のそれぞれのレベルに応じた戦略となり、個々の教育研究活動に結びつくような大学運営が求められている。このことから、牟田広島大学長は、法人化後の広島大学は明確な到達目標を掲げ、トップから下位組織までのそれぞれの階層において到達目標に対する有効性を評価基準として組織の効率的運営を図るフラット型の運営を目指す方針を示している。従来型の運営組織の整理することで、フラット型の運営への移行を行うためには、それぞれ独自の文化を持つ部局を広島大学と

いう1つの大学として融合する方策を見いだすことが、大きな課題の1つとなることが確認できた。

3. 情報システムの再構築に伴う課題

広島大学における新たな運営体制を支援する情報システムの再構築にあたっては、業務システム及び教職員間での電子メールなどを利用した情報伝達の現状から、教官と事務組織の間で情報を共有するためには、情報通信環境の相違という制約を克服できる情報システムが必要であることが明らかになった。また、情報の選択などの判断を従来通り人に依存しているため、ネットワーク化に伴う情報量の増加によって、個人レベルでの混乱を招いていることも分かった。

4. 新しい大学運営と知識共有システム

大学の管理運営における課題を解決する方策の1つとして、ナレッジマネジメントを取り上げた。ナレッジマネジメントとは、個人やグループの持つ暗黙知を形式知に変換し、その知識を他のグループの知識と連結することで組織全体の知識へと変換し、知識共有を促進することでグループ間の協働体制を整えることである。

大学の運営体制の抜本的な変革に合わせて、部局などで分断しているプロセスを一連の知識創造のプロセスとして大学組織に定着させることによって、フラット型組織をベースとした自己変革可能な新たな大学運営のスタイルを実現できる可能性があると思われる。

このため、知識共有を基盤とした新たな大学運営を支える情報システムの進化の1つの方向性として、組織の知識資本を俯瞰的に把握することに焦点をあてたEKP (Enterprise knowledge portal) に注目した。EKPの構築に向けては、大学運営の視点から、教育研究活動も含めた大学の「情報や知識の地図」となる情報分類の構築という新たな課題があることが分かった。また、EKPの具体的な機能として、ポータルの特徴であるパーソナライズ機能を利用して個人毎に最適化された情報提供による個人における情報処理の負荷を軽減することとともに、①文書管理機能、②コミュニケーション機能、③意思決定支援機能、④ナレッジマイニング機能、⑤インデックス生成機能などの提案を行った。